

令和 2 年 度

砺波市公営企業会計決算審査意見

砺波市監査委員

目 次

令和2年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	審査の概要	2
(2)	意見	2
(3)	業務実績	3
(4)	予算の執行状況	5
(5)	経営成績	7
(6)	財政状態	11
(7)	資金の状況	15
(8)	他会計からの繰入金	17
(9)	附帯事業	17
(10)	経営指標の概要	18
2	工業用水道事業会計	
(1)	審査の概要	22
(2)	意見	22
(3)	業務実績	23
(4)	予算の執行状況	24
(5)	経営成績	26
(6)	財政状態	29
(7)	資金の状況	33
(8)	他会計からの繰入金	34
(9)	附帯事業	34
(10)	経営指標の概要	35

3	下水道事業会計	
(1)	審査の概要	39
(2)	意見	39
(3)	業務実績	40
(4)	予算の執行状況	42
(5)	経営成績	44
(6)	財政状態	48
(7)	資金の状況	54
(8)	他会計からの繰入金	56
(9)	附帯事業	56
(10)	経営指標の概要	57
4	病院事業会計	
(1)	審査の概要	61
(2)	意見	62
(3)	業務実績	63
(4)	予算の執行状況	67
(5)	経営成績	70
(6)	財政状態	74
(7)	資金の状況	80
(8)	他会計からの繰入金	82
(9)	附帯事業	84
(10)	経営指標の概要	86

令和2年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和2年度 砺波市水道事業会計決算

令和2年度 砺波市工業用水道事業会計決算

令和2年度 砺波市下水道事業会計決算

令和2年度 砺波市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー明細書

第3 審査の着眼点

各事業会計について、決算書及び事業報告書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会計帳簿等との照合、各種証拠書類の点検並びに事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態の年度比較並びに経営指標によって事業の推移の把握、分析等を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和3年6月7日（月）から7月30日（金）までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。なお、病院事業については、6月23日（水）に市立砺波総合病院内において書類審査を実施した。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計の審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

目 次

令和2年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

1 水道事業会計	
(1) 審査の概要	2
(2) 意見	2
(3) 業務実績	3
(4) 予算の執行状況	5
(5) 経営成績	7
(6) 財政状態	11
(7) 資金の状況	15
(8) 他会計からの繰入金	17
(9) 附帯事業	17
(10) 経営指標の概要	18

注1 文中及び各表中に用いる業務実績、経営指標等の名称は、総務省の地方公営企業決算で使用する文言で表示した。このため、決算書の表示とは一致しないものがある。

2 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示した。また、各表中の数値は端数を四捨五入した。このため、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」

負数

「0」「0.00」

該当数値はあるが単位未満のもの

「－」

皆無又は該当数値がないもの

「・・」

算出の必要を認めないもの

「皆増」

前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの

「皆減」

当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」

増加比率が1,000%以上のもの

1 水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市水道事業は、生活用水その他の浄水を市民に供給するものである。平成31年3月に策定された砺波市水道ビジョン及び砺波市水道事業経営戦略(対象期間は2019年度から2028年度まで)に基づき、「災害に強い水道」としての配水施設及び管路の耐震化をはじめとする事業の推進と、経営の健全化の維持に取り組んでいる。

イ 事業収支

令和2年度の総収益は前年度に比べ1,583万円(1.56%)減少しており、総費用は前年度に比べ7,916万円(9.15%)減少している。その結果、総収益10億89万円、総費用7億8,609万円で、差引き2億1,480万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額1億3,200万円に、当年度純利益を加え、3億4,680万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標はいずれも良好であり、資金の状況からも堅実な経営であると言える。また、内部留保資金を有効活用して企業債借入の低減を図るなど、経営戦略は着実に実施されている。

施設の効率性の点では、有収率が前年度に比べて低下しており、1日平均有収水量も令和元年度に続いて低下している。一般的な原因として漏水が考えられることから、計画的、効率的に漏水調査を実施し、施設の効率性、経済性を高めるよう努められたい。

施設の安全性の点では、現在進められている配水施設及び管路の耐震化について、計画に基づいて着実に実施し、災害に強い、安全で安心できる水の供給に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 7,875 人に対し、現在給水人口 4 万 7,339 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 369 人(0.76%)、現在給水人口は 280 人(0.59%)減少している。

一方、給水件数は 1 万 7,490 件で、前年度に比べ 142 件(0.82%)増加している。これは主に、住宅やアパートの新築によるものである。

年間総配水量は 640 万 6,371 m³(1日平均 1 万 7,552 m³)、年間総有収水量は 537 万 9,668 m³で、前年度に比べ年間総配水量は 2 万 3,629 m³(0.37%)、年間総有収水量は 4 万 5,429 m³(8.4%)減少している。

(事業規模)

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 98.88%で、前年度に比べ 0.18 ポイント上昇している。行政区域内人口と現在給水人口はともに減少しているが、住宅やアパートの増加を背景として給水件数が増加しており、このため現在給水人口の減少が行政区域内人口の減少より緩やかであると考えられる。

1日平均有収水量は 1 万 4,739 m³で、前年度に比べ 84 m³(0.57%)減少している。

1日平均有収水量の現在給水人口に対する比率を示す平均有収水量は 311 リットルで、前年度と変わらない。しかし、推移は減少傾向にあり、節水意識の高まりが背景にあると考えられる。

(施設の効率性)

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は 83.97%で、前年度に比べ 0.40 ポイント低下している。一般的に、有収率低下の主な原因として漏水が指摘されていることから、計画的、効率的に漏水調査を実施し、有収率の向上を図る必要があると考えられる。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
行政区域内人口	(人)	49,073	48,659	48,509	48,244	47,875	△ 369	99.24
現在給水人口	(人)	48,228	47,870	47,819	47,619	47,339	△ 280	99.41
給水件数	(件)	16,939	17,049	17,278	17,348	17,490	142	100.82
年間総配水量	(m ³)	6,288,422	6,467,369	6,587,738	6,430,000	6,406,371	△ 23,629	99.63
年間総有収水量	(m ³)	5,373,075	5,474,362	5,475,523	5,425,097	5,379,668	△ 45,429	99.16
事業規模								
普及率	(%)	98.28	98.38	98.58	98.70	98.88	0.18	..
1日平均有収水量	(m ³)	14,721	14,998	15,001	14,823	14,739	△ 84	99.43
平均有収水量	(L)	305	313	314	311	311	0	100.02
施設の効率性								
有収率	(%)	85.44	84.65	83.12	84.37	83.97	△ 0.40	..

イ 工 事

(ア) 建設改良工事

基幹配水管耐震化更新工事及び配水場内への緊急遮断弁の設置工事を行っている。大規模地震に備えるとともに、基幹配水管は口径のダウンサイジングを行い、将来の水需要の減少を見込み、費用の削減を図っている。

(イ) 保存工事

量水器の新設、改造、開栓、計画取替及び口径変更の工事を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額 10 億 6,980 万円に対し、決算額 10 億 7,927 万円で、差引き 947 万円上回っている。これは主に、営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額 9 億 4,220 万円に対し、決算額 8 億 3,804 万円で、不用額 1 億 415 万円を生じている。これは主に、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。前年度に比べ、受託工事が減少している。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入(水道事業収益)	1,069,800	1,079,275	..	9,475	100.89	
営業収益	924,067	945,469	..	21,402	102.32	
営業外収益	145,683	133,807	..	△ 11,876	91.85	
特別利益	50	—	..	△ 50	..	
収益的支出(水道事業費用)	942,200	838,041	—	104,159	88.95	
営業費用	883,536	787,948	—	95,588	89.18	
営業外費用	57,164	49,887	—	7,277	87.27	
特別損失	500	206	—	294	41.13	
予備費	1,000	—	—	1,000	..	
収支差引き	..	241,234	

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 2 億 2,380 万円に対し、決算額 2 億 4,365 万円で、差引き 1,985 万円上回っている。これは、工事負担金の増加によるものである。加入件数が見込みを上回っている。

一方、資本的支出は、予算額 6 億 2,610 万円に対し、決算額 5 億 9,830 万円で、不用額 2,779 万円を生じている。これは主に、建設改良費が入札によって予定価格が下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2-2 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	223,800	243,655	..	19,855		108.87
企業債	85,000	85,000	..	—		100.00
工事負担金	8,800	28,655	..	19,855		325.63
国・県補助金	130,000	130,000	..	—		100.00
資本的支出	626,100	598,305	—	27,795		95.56
設備改良費	493,746	465,951	—	27,795		94.37
企業債償還金	132,354	132,354	—	0		100.00
収支差引き	..	△ 354,650
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		354,650				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		37,753				
減債積立金取崩し額		132,000				
過年度分損益勘定留保資金		184,898				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 10 億 89 万円に対し、総費用 7 億 8,609 万円で、差引き 2 億 1,480 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ 1,583 万円 (1.56%) 減少している。これは主に、前年度に比べて受託工事が減少したことによるものである。

また、総費用は前年度に比べ 7,916 万円 (9.15%) 減少している。これは主に、総収益と同様に受託工事が減少したことに加え、前年度の営業費用が一時的に増加(使用しなくなったPCタンクの撤去に伴う資産減耗比の増加、コンビニ収納に対応するためのシステム整備による総係費の増加)していたことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)
総収益	1,020,089	1,018,281	989,032	1,016,730	1,000,895	△ 15,836	98.44
営業収益	874,345	874,569	848,029	879,110	867,821	△ 11,289	98.72
給水収益	751,764	760,220	759,320	752,403	759,230	6,827	100.91
受託工事収益	106,959	95,350	70,190	108,655	89,370	△ 19,285	82.25
その他営業収益	15,622	18,999	18,519	18,052	19,221	1,169	106.48
営業外収益	145,712	143,712	140,998	137,620	133,074	△ 4,546	96.70
受取利息及び配当金	2,187	799	307	125	233	108	186.89
長期前受金戻入	138,782	129,938	128,043	124,906	120,323	△ 4,583	96.33
雑収益	4,743	5,334	4,909	4,906	4,844	△ 62	98.74
小水力発電収益	—	7,640	7,738	7,683	7,674	△ 10	99.88
特別利益	32	—	5	—	—	—	..
過年度損益修正益	32	—	5	—	—	—	..
総費用	855,741	812,037	783,449	865,253	786,091	△ 79,162	90.85
営業費用	799,463	768,326	741,867	824,247	748,543	△ 75,704	90.82
原水費	199,564	199,564	199,564	200,111	199,564	△ 547	99.73
配水及び給水費	95,336	81,301	85,717	90,432	93,286	2,854	103.16
漏水調査費	8,690	8,680	8,466	8,399	7,535	△ 864	89.71
受託工事費	90,712	80,582	59,535	91,385	74,346	△ 17,039	81.35
総係費	92,922	103,293	95,951	108,175	91,555	△ 16,621	84.64
減価償却費	297,017	294,545	290,359	289,260	282,220	△ 7,039	97.57
資産減耗費	15,222	360	2,275	36,486	5	△ 36,481	0.01
その他営業費用	—	—	—	—	33	皆増	..
営業外費用	42,247	43,658	40,348	40,929	37,360	△ 3,569	91.28
支払利息及び企業債取扱諸費	35,824	33,890	31,898	29,688	27,322	△ 2,366	92.03
雑支出	6,423	6,282	4,258	7,394	6,732	△ 662	91.05
小水力発電費	—	3,486	4,192	3,847	3,306	△ 541	85.94
特別損失	14,032	53	1,234	77	188	111	243.34
過年度損益修正損	14,032	53	1,234	77	188	111	243.34
当年度純利益	164,348	206,244	205,583	151,477	214,804	63,327	141.81

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は115.46%で、前年度に比べ10.33ポイント増加している。経常収支比率も同様に増加しており、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

有収水量1m³当りの費用を示す給水原価は109.29円で、前年度に比べ9.61円(8.08%)減少した。これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

また、有収水量1m³当りの収益を示す供給単価は141.13円で、前年度に比べ2.44円(1.76%)増加した。これは、営業収益が減少したものの、それ以上に有収水量が減少したことによるものである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は129.14%で、前年度に比べ12.49ポイント上昇し、直近5年間に於いて最も高い比率となった。100%を上回っているため、給水に係る費用は給水収益で賄われていることを示している。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標(経営成績)

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
総収支比率	(%)	119.21	125.40	126.24	117.51	127.33	9.82	..
経常収支比率	(%)	121.19	125.41	126.44	117.52	127.36	9.84	..
営業収支比率	(%)	108.27	113.30	114.00	105.13	115.46	10.33	..
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	—	—
料金に関する項目								
給水原価	(円)	113.94	109.23	107.83	118.90	109.29	△ 9.61	91.92
供給単価	(円)	139.91	138.87	138.68	138.69	141.13	2.44	101.76
料金回収率	(%)	122.79	127.13	128.60	116.64	129.14	12.49	..

注 営業収支比率は、受託工事収益及び同費用を除いている。

ウ 未処分利益剰余金

当年度の未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 2 億 1,480 万円に減債積立金の取崩し 1 億 3,200 万円を加え、3 億 4,680 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分(資本金への組入れ、積立金への積立て等)は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表3-3 未処分利益剰余金の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)
当年度純利益	164,348	206,244	205,583	151,477	214,804	63,327	141.81
その他未処分利益剰余金変動額	—	40,000	40,000	40,000	132,000	92,000	330.00
減債積立金の取崩し	—	40,000	40,000	40,000	132,000	92,000	330.00
当年度未処分利益剰余金	164,348	246,244	245,583	191,477	346,804	155,327	181.12

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 93 億 4,028 万円で、前年度に比べ 1 億 9,904 万円 (2.18%) 増加している。

このうち、固定資産は、前年度末に比べ 1 億 4,092 万円 (2.00%) 増加している。これは主に、基幹配水管耐震化更新工事及び配水場緊急遮断弁設置工事に係る構築物並びに機械及び装置の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 5,811 万円 (2.76%) 増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は 45 億 9,717 万円で、前年度に比べ 1,576 万円 (0.34%) 減少している。

このうち、固定負債は、前年度に比べ 5,219 万円 (2.87%) 減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 1,252 万円 (4.33%) 増加している。これは主に、企業債及び未払金 676 万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 2,390 万円 (0.96%) 増加している。これは、長期前受金の増加によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は 47 億 4,310 万円で、前年度に比べ 2 億 1,480 万円 (4.74%) 増加している。

このうち、資本金は、前年度に比べ 1 億 2,490 万円 (3.00%) 増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金 1 億 2,490 万円を組入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 8,989 万円 (25.09%) 増加している。これは、利益剰余金において、前年度の未処分利益剰余金 1 億 2,490 万円を資本金へ組み入れた一方で、当年度純利益 2 億 1,480 万円が生じたことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)
資産	8,945,854	8,946,299	9,003,359	9,141,241	9,340,283	199,042	102.18
固定資産	6,980,513	6,887,707	6,980,268	7,038,537	7,179,461	140,924	102.00
有形固定資産	6,980,502	6,887,697	6,980,257	7,038,527	7,179,450	140,924	102.00
無形固定資産	10	10	10	10	10	—	100.00
流動資産	1,965,341	2,058,592	2,023,091	2,102,704	2,160,823	58,118	102.76
現金預金	1,759,564	1,908,410	1,887,125	1,969,150	2,031,821	62,671	103.18
未収金	203,756	148,753	134,634	132,009	127,500	△ 4,509	96.58
未収金貸倒引当金	△ 400	△ 450	△ 450	△ 450	△ 450	—	100.00
貯蔵品	2,421	1,879	1,783	1,995	1,951	△ 44	97.80
負債	4,980,853	4,775,055	4,626,532	4,612,937	4,597,175	△ 15,762	99.66
固定負債	1,904,126	1,878,911	1,853,216	1,820,862	1,768,670	△ 52,192	97.13
企業債	1,904,126	1,878,911	1,853,216	1,820,862	1,768,670	△ 52,192	97.13
流動負債	373,487	279,603	251,951	289,064	301,584	12,520	104.33
企業債	113,779	125,215	125,696	132,354	137,192	4,838	103.66
未払金	252,652	146,869	118,429	149,362	156,123	6,761	104.53
引当金	6,531	6,969	7,279	6,839	7,679	840	112.28
その他流動負債	525	550	547	509	591	81	115.97
繰延収益	2,703,240	2,616,541	2,521,366	2,503,011	2,526,921	23,909	100.96
長期前受金	4,254,527	4,297,595	4,329,211	4,429,461	4,573,652	144,191	103.26
長期前受金収益化累計額	△ 1,551,288	△ 1,681,054	△ 1,807,845	△ 1,926,450	△ 2,046,731	△ 120,282	106.24
資本	3,965,000	4,171,244	4,376,827	4,528,304	4,743,109	214,804	104.74
資本金	3,693,196	3,831,977	4,001,915	4,169,959	4,294,865	124,906	103.00
剰余金	271,805	339,267	374,912	358,346	448,244	89,898	125.09
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	271,805	339,267	374,912	358,346	448,244	89,898	125.09
純資産(自己資本)	6,668,240	6,787,785	6,898,193	7,031,316	7,270,029	238,713	103.40

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は716.49%で、前年度に比べ10.93ポイント低下した。これは主に、企業債が前年に比べ増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本(資本金+剰余金+繰延資産)の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は77.84%で、前年度に比べ0.92ポイント上昇した。これは、自己資本の増加によるものである。

(健全性)

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は79.43%で、前年度に比べ0.08ポイント低下した。100%以下であり、固定資産の調達は適正であるといえる。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費及び長期前受金戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却率は80.40%で、前年度に比べ5.17ポイント上昇した。100%以下であり、償還原資に余裕があるといえる。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標(財政状態)

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	526.21	736.26	802.97	727.42	716.49	△ 10.93	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	74.54	75.87	76.62	76.92	77.84	0.92	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	(%)	81.43	79.47	79.76	79.51	79.43	△ 0.08	..
資産の状態								
企業債元金償還金対減価償却額比率	(%)	68.29	68.00	75.87	75.23	80.40	5.17	..

エ 未収金及び不納欠損処分

当年度において、未収給水収益(給水収益の未収金)のうち、破産及び行方不明で回収不能となった33,920円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものと整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

この結果、当年度末における未収給水収益は9,362万円で、前年度に比べ164万円(1.79%)増加している。

うち、当年度分(当年度調定分)の未収は、前年度に比べ297万円(3.40%)増加している。また、当該未収の給水収益に対する比率は、11.92%で、前年度に比べ0.29ポイント上昇している。これらは主に、令和3年3月分の給水収益が前年度に比べ増加したことによるものである。3月分は、納期限が翌年度の4月となるため、そのほとんどが未収となる。なお、3月分の検針は2月に行っており、宅地や事業所の敷地における融雪目的で使用水量が増加していると考えられる。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-3 未収金の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率(%)
未収金	203,756	148,753	134,634	132,009	127,500	△ 4,509	96.58
営業未収金	164,973	137,952	122,550	129,493	125,182	△ 4,311	96.67
未収給水収益	90,368	95,651	91,100	91,975	93,622	1,647	101.79
当年度分	84,927	91,770	86,407	87,555	90,529	2,975	103.40
前年度以前分	5,441	3,881	4,693	4,420	3,092	△ 1,328	69.96
未収受託工事収益	1,326	24,142	16,841	31,708	27,114	△ 4,595	85.51
未収手数料	12,267	15,299	14,551	5,766	4,394	△ 1,372	76.21
その他営業未収金	61,012	2,860	57	44	53	9	119.57
営業未外収金	2,378	2,384	11,652	2,406	2,318	△ 88	96.35
その他未収金	36,406	8,417	432	110	—	皆減	..
給水収益に対する未収金の比率							
未収給水収益							
当年度分 (%)	11.30	12.07	11.38	11.64	11.92	0.29	..

オ 企業債

当年度の借入額は8,500万円で、前年度に比べ1,500万円(15.00%)減少している。これは、経営戦略に基づくもので、可能な限り内部留保資金を有効活用し、企業債借入(支払利息の負担)の低減を図っている。

一方、償還額は1億3,235万円で、前年度に比べ665万円(5.30%)増加している。これは主に、平成29年度に借入れた企業債が据置期間の終了により償還を開始したことによるものである。

この結果、当年度末の未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ4,735万円(2.42%)減少し、19億586万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						金額	比率(%)
資本的収入							
企業債	95,000	100,000	100,000	100,000	85,000	△ 15,000	85.00
資本的支出							
企業債償還金	108,063	113,779	125,215	125,696	132,354	6,658	105.30
企業債残高	2,017,906	2,004,126	1,978,911	1,953,216	1,905,862	△ 47,354	97.58

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは3億9,166万円で、前年度に比べ330万円増加している。良好な経営成績を背景に、資金が増加していることを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億8,164万円で、前年度に比べ100万円減少している。これは、建設改良工事を計画的に進めていることによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4,735万円で、前年度に比べ2,165万円減少している。これは、企業債の償還額が借入額を上回っていることによるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ6,267万円増加し、期末残高は20億3,182万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

業務活動(水道事業)において十分な収益があり、それを投資活動(建設改良工事)と財務活動(企業債の償還)に回していることから、堅実的な経営であると言える。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	164,348	206,244	205,583	151,477	214,804	63,327
減価償却費	297,017	297,271	293,085	291,986	284,947	△ 7,039
固定資産除却費	15,222	360	2,275	36,486	5	△ 36,481
長期前受金戻入額	△ 138,782	△ 129,938	△ 128,043	△ 124,906	△ 120,323	4,583
受取利息及び受取配当金	△ 2,187	△ 799	△ 307	△ 125	△ 233	△ 108
支払利息	35,824	33,890	31,898	29,688	27,322	△ 2,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	150	388	258	△ 371	671	1,042
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	72	50	52	△ 69	169	238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 100	50	—	—	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 50,954	55,004	14,118	3,075	4,509	1,433
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 409	542	96	△ 212	44	256
未払金の増減額(△は減少)	110,037	△ 105,783	△ 28,440	30,933	6,761	△ 24,172
預り金の増減額(△は減少)	17	25	△ 3	△ 38	81	119
小計	430,255	357,303	390,572	417,925	418,758	833
利息及び配当金の受取額	2,187	799	307	125	233	108
利息の支払額	△ 35,824	△ 33,890	△ 31,898	△ 29,688	△ 27,322	2,366
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,618	324,213	358,981	388,361	391,669	3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 235,216	△ 198,538	△ 387,920	△ 387,191	△ 425,876	△ 38,684
国庫補助金等による収入	81,779	37,524	33,421	115,449	156,050	40,601
補助金等の返還による支出	△ 2,766	△ 546	△ 552	△ 8,897	△ 11,818	△ 2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,204	△ 161,560	△ 355,052	△ 280,640	△ 281,644	△ 1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	95,000	100,000	100,000	100,000	85,000	△ 15,000
企業債の償還による支出	△ 108,063	△ 113,779	△ 125,215	△ 125,696	△ 132,354	△ 6,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,063	△ 13,779	△ 25,215	△ 25,696	△ 47,354	△ 21,658
資金増加額(又は減少額)	227,351	148,873	△ 21,286	82,026	62,671	△ 19,355
資金期首残高	1,532,186	1,759,537	1,908,410	1,887,125	1,969,150	82,026
資金期末残高	1,759,537	1,908,410	1,887,125	1,969,150	2,031,821	62,671

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

ア 小水力発電事業

(経営成績)

収益は767万円で、前年度に比べ10千円(0.12%)減少している。これは、うるう年であった前年度に比べて稼働日数が減少したことによるものである。

費用は330万円で、前年度に比べ54万円(14.06%)減少している。これは、施設設備の保守を見直し、品質を維持しつつ経済性を高めたことによるものである。

この結果、収支差引き436万円の黒字となっている。

(経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は232.13%で、前年度に比べ1.76ポイント上昇している。

小水力発電事業の状況は、次のとおりである。

表6 小水力発電事業の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						比率(%)	
経営成績							
小水力発電収益 (千円)	—	7,640	7,738	7,683	7,674	△ 10	99.88
小水力発電費 (千円)	—	3,486	4,192	3,847	3,306	△ 541	85.94
収支差引き (千円)	—	4,154	3,546	3,837	4,368	531	113.85
主な経営指標							
収支比率 (%)	..	219.15	184.60	199.74	232.13	1.76	..

(10) 経営指標の概要

ア 普及率

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す指標である。

イ 平均有収水量

$$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 100$$

1人1日当たりの有収水量を示す指標である。

ウ 有収率

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

キ 給水原価

$$\frac{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) + (\text{営業外費用} - \text{付帯事業費用} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ク 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ケ 料金回収率

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。

コ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

サ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

シ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

ス 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

セ 企業債元金償還金対減価償却費率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

工業用水道事業会計

目 次

令和2年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の概要	22
(2) 意見	22
(3) 業務実績	23
(4) 予算の執行状況	24
(5) 経営成績	26
(6) 財政状態	29
(7) 資金の状況	33
(8) 他会計からの繰入金	34
(9) 附帯事業	34
(10) 経営指標の概要	35

注1 文中及び各表中に用いる業務実績、経営指標等の名称は、総務省の地方公営企業決算で使用する文言で表示した。このため、決算書の表示とは一致しないものがある。

2 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示した。また、各表中の数値は端数を四捨五入した。このため、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」

負数

「0」「0.00」

該当数値はあるが単位未満のもの

「－」

皆無又は該当数値がないもの

「・・」

算出の必要を認めないもの

「皆増」

前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの

「皆減」

当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」

増加比率が1,000%以上のもの

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市工業用水道事業は、工業生産の需要に応じて工業用水を供給するものである。供給先事業所であるヌヴォンテクノロジージャパン株式会社砺波地区に対し、1日当たり2,000 m³を供給している。

イ 事業収支

当年度の総収益は前年度に比べ5万円(0.26%)減少しており、総費用は前年度に比べ245万円(13.23%)減少している。その結果、総収益1,986万円、総費用1,608万円で、差引き377万円の純利益を生じている。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金848万円に当年度純利益を補てんし、470万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標、並びに資金の状況は、いずれも良好である。

なお、工業用水道事業の経営は供給水量によって大きく影響を受けるため、供給先事業所の動向等について把握に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

当年度の年間総配水量は73万6,503 m³(1日平均2,018 m³)、年間総有収水量は73万m³(1日平均2,000 m³)で、前年度に比べ年間総配水量は1,507 m³(0.20%)、年間総有収水量は2,000 m³(0.27%)減少している。これは、うるう年であった前年度に比べて稼働日数が1日少ないことによるものである。

(事業規模)

1日配水能力(1日給水能力)は2,500 m³、1日平均有収水量は2,000 m³で、いずれも前年度と同じである。

(施設の効率性)

契約水量(1日平均有収水量)の配水能力に対する比率を示す契約率は80.00%で、前年度と同じである。

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は99.12%で、前年度に比べ0.07ポイント低下している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
年間総配水量	(m ³)	738,555	736,588	734,858	738,010	736,503	△ 1,507	99.80
年間総有収水量	(m ³)	730,000	730,000	730,000	732,000	730,000	△ 2,000	99.73
事業規模								
1日配水能力	(m ³)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	—	..
1日平均配水量	(m ³)	2,023	2,018	2,013	2,016	2,018	2	100.10
1日平均有収水量	(m ³)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—	..
施設の効率性								
契約率	(%)	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	—	..
有収率	(%)	98.84	99.11	99.34	99.19	99.12	△ 0.07	..

イ 工 事

建設改良工事及び保存工事は、いずれも行っていない。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2,190万円に対し、決算額2,184万円で、差引き5万円下回っている。これは主に、営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額2,010万円に対し、決算額1,807万円で、不用額202万円を生じている。これは主に、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入(工業用水道事業収益)	21,900	21,848	..	△ 52		99.76
営業収益	21,841	21,842	..	1		100.00
営業外収益	59	6	..	△ 53		10.94
収益的支出(工業用水道事業費用)	20,100	18,071	—	2,029		89.91
営業費用	14,598	12,849	—	1,749		88.02
営業外費用	5,402	5,222	—	180		96.67
予備費	100	—	—	100		皆減
収支差引き	..	3,777

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入の予算及び決算は、皆無である。

一方、資本的支出は、予算額 1,220 万円に対し、決算額 1,218 万円で、不用額 1 万円を生じている。これは主に、設備改良費の決算が皆無であったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2-2 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	—	—	..	—
企業債	—	—	..	—
資本的支出	12,200	12,182	—	18	99.85	
設備改良費	17	—	—	17	皆減	
企業債償還金	12,183	12,182	—	1	99.99	
収支差引き	..	△ 12,182
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		12,182				
過年度分損益勘定留保資金		12,182				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 1,986 万円に対し、総費用 1,608 万円で、差引き 377 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ 5 万円(0.27%)減少している。これは、給水収益が減少したことによるものである。うるう年であった前年度に比べ、稼働日数が1日少なくなっている。

一方、総費用は前年度に比べ 245 万円(13.23%)減少している。これは主に、配水及び給水費の減少によるものである。前年度において受水点電磁式水道メーターの更新工事(8年ごとの法定工事)や、電気設備の修繕工事を行っているが、当年度における工事はない。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
総収益	19,926	19,879	19,864	19,914	19,863	△ 51	99.74
営業収益	19,856	19,856	19,856	19,910	19,856	△ 54	99.73
給水収益	19,856	19,856	19,856	19,910	19,856	△ 54	99.73
営業外収益	70	23	8	4	7	3	183.72
受取利息及び配当金	70	23	8	4	6	3	179.65
雑収益	0	0	0	—	0	皆増	..
総費用	17,521	18,259	18,653	18,538	16,086	△ 2,452	86.77
営業費用	13,235	14,188	14,803	14,911	12,689	△ 2,222	85.10
配水及び給水費	1,944	2,894	3,511	3,595	1,602	△ 1,993	44.56
総係費	451	454	452	476	388	△ 88	81.56
減価償却費	10,840	10,840	10,840	10,840	10,699	△ 141	98.70
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	..
営業外費用	4,286	4,070	3,850	3,627	3,397	△ 230	93.66
支払利息及び企業債取扱諸費	4,286	4,070	3,850	3,626	3,397	△ 229	93.69
雑支出	—	—	—	1	—	皆減	..
当年度純利益	2,405	1,620	1,211	1,376	3,777	2,401	274.46

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は156.48%で、前年度に比べ22.96ポイント増加している。経常収支比率も同様に増加しており、経営成績は良好な状態を継続している。

当年度未処理欠損金(累積欠損金)の営業収益に対する比率を示す累積欠損金比率は23.70%で、前年度に比べ18.90ポイント低下した。これは、当年度決算における純利益で補ったことによるものである。

(料金に関する項目)

年間総有収水量1m³当りの費用を示す給水原価は22.04円で、前年度に比べ3.29円(12.99%)減少した。これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

また、年間総有収水量1m³当りの収益を示す供給単価は27.20円で、前年度とほぼ同じである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は123.44%で、前年度に比べ16.03ポイント上昇している。比率は100%を上回っており、給水に係る費用は給水収益で賄われていることを示している。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標(経営成績)

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減		
							比率(%)		
総収支比率	(%)	113.73	108.87	106.49	107.42	123.48	16.06	..	
経常収支比率	(%)	113.73	108.87	106.49	107.42	123.48	16.06	..	
営業収支比率	(%)	150.03	139.95	134.13	133.53	156.48	22.96	..	
累積欠損金比率	(%)	63.91	55.75	49.65	42.61	23.70	△ 18.90	..	
料金に関する項目									
給水原価	(円)	24.00	25.01	25.55	25.32	22.04	△ 3.29	87.01	
供給単価	(円)	27.20	27.20	27.20	27.20	27.20	—	..	
料金回収率	(%)	113.33	108.75	106.45	107.40	123.44	16.03	..	

ウ 未処理欠損金

当年度の未処理決算金は、当年度純利益 377 万円を前年度繰越欠損金に補てんし、470 万円となっている。

未処理欠損金の状況は、次のとおりである。

表3-3 未処理欠損金の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)
当年度純利益	2,405	1,620	1,211	1,376	3,777	2,401	274.46
前年度繰越欠損金	15,095	12,690	11,070	9,859	8,483	△ 1,376	86.04
当年度未処理欠損金	12,690	11,070	9,859	8,483	4,706	△ 3,777	55.48

※ 未処理欠損金とは、前年度からの繰越利益剰余金でも補てんすることができず、累積した純損失のことをいう。

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は1億9,544万円で、前年度に比べ837万円(4.11%)減少している。

このうち、固定資産は、前年度末に比べ1,069万円(7.12%)減少している。これは、有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

流動資産は、前年度に比べ232万円(4.34%)増加している。これは主に、未収金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は1億7,057万円で、前年度に比べ1,215万円(6.65%)減少している。

このうち、固定負債は、前年度に比べ1,241万円(7.36%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ26万円(1.88%)増加している。これは主に、企業債の増加によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は2,486万円で、前年度に比べ377万円(17.91%)増加している。

このうち、資本金は、前年度と同じである。

剰余金は、前年度に比べ377万円(44.52%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	235,791	224,592	214,068	203,821	195,445	△ 8,376	95.89
固定資産	182,857	172,017	161,177	150,337	139,638	△ 10,699	92.88
有形固定資産	182,857	172,017	161,177	150,337	139,638	△ 10,699	92.88
流動資産	52,934	52,575	52,891	53,484	55,807	2,323	104.34
現金預金	51,112	49,109	49,425	51,629	52,276	647	101.25
未収金	1,821	3,466	3,466	1,855	3,531	1,676	190.32
負債	218,907	206,088	194,353	182,729	170,576	△ 12,153	93.35
固定負債	204,660	192,931	180,977	168,795	156,379	△ 12,415	92.64
企業債	204,660	192,931	180,977	168,795	156,379	△ 12,415	92.64
流動負債	14,247	13,157	13,376	13,934	14,197	263	101.88
企業債	11,509	11,729	11,954	12,182	12,415	233	101.91
未払金	2,738	1,428	1,422	1,752	1,782	30	101.69
資本	16,884	18,505	19,716	21,092	24,868	3,777	117.91
資本金	29,575	29,575	29,575	29,575	29,575	—	..
剰余金	△ 12,690	△ 11,070	△ 9,859	△ 8,483	△ 4,706	3,777	55.48
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	△ 12,690	△ 11,070	△ 9,859	△ 8,483	△ 4,706	3,777	55.48
純資産(自己資本)	16,884	18,505	19,716	21,092	24,868	3,777	117.91

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は 393.09%で、前年度に比べ 9.26 ポイント増加した。これは、企業債が増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本(資本金+剰余金)の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は 12.72%で、前年度に比べ 2.38 ポイント上昇した。これは、剰余金(当年度純利益)の増加によるものである。

(健全性)

不良債務はない。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は 77.04%で、前年度に比べ 2.13 ポイント低下した。これは主に、自己資本(当年度純利益)の増加によるものである。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費及び長期前受戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却比率は 113.87%で、前年度に比べ 3.59 ポイント上昇した。これは、企業債償還元金が増加したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標(財政状態)

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	371.54	399.60	395.43	383.83	393.09	9.26	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	7.16	8.24	9.21	10.35	12.72	2.38	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	82.54	81.36	80.31	79.17	77.04	△ 2.13	97.31
資産の状態								
企業債元金償還元金対減価償却額比率	(%)	104.18	106.17	108.20	110.27	113.87	3.59	103.26

エ 未収金

未収金は、水道使用料が1か月遅れで入金されることで発生している。

なお、当年度については、3月末で入金予定のものが4月当初にずれ込んだため、未収金の額は2か月分となっている。平成29年度、平成30年度の未収金も、同様である。

オ 企業債

当年度の企業債(借入額)は、皆無である。

企業債償還金(償還額)は1,218万円で、前年度に比べ22万円(1.91%)増加している。これは償還が進んでいることによるものである。

この結果、当年度末の未償還残高は、前年度に比べ1,218万円(6.73%)減少し、1億6,879万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-3 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
資本的収入							
企業債	—	—	—	—	—	—	..
資本的支出							
企業債償還金	11,293	11,509	11,729	11,954	12,182	229	101.91
企業債残高	216,169	204,660	192,931	180,977	168,795	△ 12,182	93.27

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは1,283万円で、前年度に比べ132万円減少している。これは、前年度に比べ未収金が増加(表示は、マイナス)していることによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、皆無である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,218万円で、前年度に比べ22万円減少している。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ64万円増加し、期末残高は5,227万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	2,405	1,620	1,211	1,376	3,777	2,401
減価償却費	10,840	10,840	10,840	10,840	10,699	△ 141
受取利息及び受取配当金	△ 70	△ 23	△ 8	△ 4	△ 6	△ 3
支払利息	4,286	4,070	3,850	3,626	3,397	△ 229
未収金の増減額(△は減少)	—	△ 1,645	—	1,611	△ 1,676	△ 3,287
未払金の増減額(△は減少)	1,878	△ 1,310	△ 6	330	30	△ 300
小計	19,340	13,553	15,887	17,779	16,220	△ 1,559
利息及び配当金の受取額	70	23	8	4	6	3
利息の支払額	△ 4,286	△ 4,070	△ 3,850	△ 3,626	△ 3,397	229
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,123	9,505	12,045	14,157	12,830	△ 1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	—	—	—	—	—	—
企業債の償還による支出	△ 11,293	△ 11,509	△ 11,729	△ 11,954	△ 12,182	△ 229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,293	△ 11,509	△ 11,729	△ 11,954	△ 12,182	△ 229
資金増加額(又は減少額)	3,830	△ 2,004	316	2,204	647	△ 1,557
資金期首残高	47,282	51,112	49,109	49,425	51,629	2,204
資金期末残高	51,112	49,109	49,425	51,629	52,276	647

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

(10) 経営指標の概要

ア 契約率

$$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する契約水量(1日平均有収水量)の割合を示す指標である。

契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

イ 有収率

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

ウ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

エ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

オ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

カ 給水原価

$$\frac{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) + (\text{営業外費用} - \text{付帯事業費用} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

キ 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ク 料金回収率

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。

ケ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

コ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

サ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

シ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

ス 企業債元金償還金対減価償却費率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

下水道事業会計

目 次

令和2年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

3 下水道事業会計

(1) 審査の概要	39
(2) 意見	39
(3) 業務実績	40
(4) 予算の執行状況	42
(5) 経営成績	44
(6) 財政状態	48
(7) 資金の状況	54
(8) 他会計からの繰入金	56
(9) 附帯事業	56
(10) 経営指標の概要	57

注1 文中及び各表中に用いる業務実績、経営指標等の名称は、総務省の地方公営企業決算で使用する文言で表示した。このため、決算書の表示とは一致しないものがある。

2 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示した。また、各表中の数値は端数を四捨五入した。このため、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0」「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 皆無又は該当数値がないもの

「・・」 算出の必要を認めないもの

「皆増」 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 増加比率が1,000%以上のもの

3 下水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するものである。令和2年3月に策定された砺波市下水道事業経営戦略(対象期間は令和2年度から令和11年度まで)に基づき、「衛生的で快適な下水道サービスの提供」「健全で持続可能な事業経営」などの基本方針を掲げ、経営を行っている。

なお、これまで特別会計としていたが、当年度(令和2年度)から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。

イ 事業収支

令和2年度の総収益は15億4,746万円、総費用13億9,590万円で、差引き1億5,156万円の純利益を生じている。

当年度末における利益剰余金は、当年度純利益と同額である。

(2) 意見

業務実績に関する経営指標は、良好である。

経営成績においては当年度純利益を生じているが、営業収支比率は69.61%と低く、8億円余の減価償却費が大きな負担となっている。さらなる経営の効率化をすすめつつ、他会計補助金によって、経常収支比率が100%を下回らないようにしなければならない。

財政状態においては、流動負債が流動資産を上回っているが、その額は前年度に比べ減少している。また、キャッシュ・フロー計算書からは、近い将来に資金(現金預金)不足となることが懸念される。財政状態に関する指標に着目して資本金(自己資本)の増加、その上で収益の増加を図り、財政状態の改善に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

当年度の下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 7,875 人に対し、処理区域内人口 3 万 9,807 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 369 人(0.76%)減少、処理区域内人口は 185 人(0.47%)増加している。

下水道接続件数は 1 万 3,079 戸、現在水洗便所設置済人口は 3 万 5,785 人で、前年度に比べ下水道接続件数は 453 戸(3.59%)、現在水洗便所設置済人口は 742 人(2.12%)増加している。

年間汚水処理水量は 422 万 8,827 m³、年間有収水量は 381 万 6,451 m³で、前年度に比べ年間汚水処理水量は 13 万 2,365 m³(3.23%)、年間有収水量は 11 万 3,624 m³(3.07%)増加している。

(事業規模)

処理区域内人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 83.15%で、前年度に比べ 1.02 ポイント上昇している。

(施設の効率性)

年間有収水量の年間汚水処理水量に対する比率を示す有収率は 90.25%で、前年度に比べ 0.14 ポイント低下している。これは主に、降雪の影響を受け不明水が増加したものと考えられる。

現在水洗便所設置済人口の処理区域内人口に対する比率を示す水洗化率は 89.90%で、前年度に比べ 1.45 ポイント上昇している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
行政区域内人口	(人)	49,073	48,659	48,509	48,244	47,875	△ 369	99.24
処理区域内人口	(人)	37,622	37,254	38,680	39,622	39,807	185	100.47
下水道接続件数	(戸)	11,653	11,883	12,308	12,626	13,079	453	103.59
現在水洗便所設置済人口	(人)	33,614	33,376	34,645	35,043	35,785	742	102.12
処理区域面積	(ha)	1,201.62	1,222.09	1,231.89	1,259.04	1,272.49	13.45	101.07
年間汚水処理水量	(m ³)	4,041,238	4,177,523	4,095,879	4,096,462	4,228,827	132,365	103.23
年間有収水量	(m ³)	3,596,990	3,654,096	3,685,515	3,702,827	3,816,451	113,624	103.07
事業規模								
普及率	(%)	76.67	76.56	79.74	82.13	83.15	1.02	..
処理区域内人口密度	(人/ha)	31.31	30.48	31.40	31.47	31.28	△ 0.19	99.40
施設の効率性								
有収率	(%)	89.01	87.47	89.98	90.39	90.25	△ 0.14	..
水洗化率	(%)	89.35	89.59	89.57	88.44	89.90	1.45	..

イ 工 事

(ア) 建設改良工事

計画に基づき、枝線管渠工事、汚水中継ポンプ取替工事などを行っている。

(イ) 保存工事

汚水中継ポンプ場、マンホール、公共枴、農業集落排水処理場、舗装等の修繕工事を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額 16 億 6,440 万円に対し、決算額 16 億 2,204 万円で、差引き 4,235 万円下回っている。これは主に、営業外収益のうち他会計補助金の一部が減額となったことによるものである。営業収益が増加したのは、下水道使用料が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額 15 億 2,400 万円に対し、決算額 14 億 2,325 万円で、不用額 1 億 74 万円を生じている。これは主に、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
収益的収入(下水道事業収益)	1,664,400	1,622,044	..	△ 42,356		97.46
営業収益	785,922	886,426	..	100,504		112.79
営業外収益	878,428	710,045	..	△ 168,383		80.83
特別利益	50	25,573	..	25,523		著増
収益的支出(下水道事業費用)	1,524,000	1,423,259	—	100,741		93.39
営業費用	1,279,253	1,195,308	—	83,945		93.44
営業外費用	237,487	224,752	—	12,735		94.64
特別損失	6,260	3,199	—	3,061		51.10
予備費	1,000	—	—	1,000		皆減
収支差引き	..	198,785

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 12 億 9,900 万円に対し、決算額 14 億 4,840 万円で、差引き 1 億 4,940 万円上回っている。これは主に、他会計出資金が増額となったことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 18 億 9,040 万円に対し、決算額 18 億 4,003 万円で、不用額 5,036 万円を生じている。これは主に、建設改良費が入札によって予定価格を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2-2 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	1,299,000	1,448,409	..	149,409		111.50
企業債	790,200	748,300	..	△ 41,900		94.70
負担金及び分担金	108,800	129,909	..	21,109		119.40
国・県補助金	210,000	210,000	..	—		100.00
他会計出資金	190,000	360,200	..	170,200		189.58
資本的支出	1,890,400	1,840,038	—	50,362		97.34
設備改良費	852,972	802,699	—	50,273		94.11
企業債償還金	1,037,428	1,037,338	—	90		99.99
収支差引き	..	△ 391,629
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		391,629				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		70,376				
引継金		321,252				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 15 億 4,746 万円に対し、総費用 13 億 9,590 万円で、差引き 1 億 5,156 万円の純利益を生じている。

営業収益のうち他会計負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計から繰り入れている。雨水事業債の償還財源であり、繰り入れは当年度限りである。

また、営業外収益のうち他会計補助金は、地方公営企業法の適用に要する経費として一般会計から繰り入れている。

損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)
総収益	1,547,466
営業収益	813,006
下水道使用料	671,575
他会計負担金	128,394
その他営業収益	13,037
営業外収益	708,936
他会計補助金	351,083
長期前受金戻入	357,585
雑収益	268
特別利益	25,523
過年度損益修正益	25,523
総費用	1,395,900
営業費用	1,167,913
管渠費	213,069
処理場費	46,594
総係費	55,954
減価償却費	848,613
資産減耗費	3,683
営業外費用	224,810
支払利息及び企業債取扱諸費	224,752
雑支出	58
特別損失	3,177
過年度損益修正損	217
その他特別損失	2,960
当年度純利益	151,566

イ 経営成績に関する経営指標

当年度の特別利益及び特別損失を除く収支比率を示す経常収支比率は109.28%である。

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は69.61%である。営業費用を営業収益だけで賄うことができず、営業外収益である他会計補助金でカバーしている状況である。

当年度決算において純利益を生じており、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

使用料収入の年間有収水量に対する比率を示す使用料単価は175.97円である。一方、汚水処理費の年間有収水量に対する比率を示す汚水処理原価は12.21円である。

使用料収入の汚水処理費に対する比率を示す経費回収率は、1,441.34%である。経費の回収は、収入で十分に賄えている状況である。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標(経営成績)

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
経常収支比率	(%)	109.28
営業収支比率	(%)	69.61
累積欠損金比率	(%)	—
料金に関する項目				
使用料単価	(円/㎡)	175.97
汚水処理原価	(円/㎡)	12.21
経費回収率	(%)	1,441.34

ウ 未処分利益剰余金

当年度の未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益と同じ1億5,156万円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金の処分(積立金への積立て)は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表3-3 未処分利益剰余金の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
当年度純利益	151,566
前年度繰越利益剰余金	—
その他未処分利益剰余金変動額	—
当年度未処分利益剰余金	151,566

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末(期末)における資産は285億11万円で、期首に比べ1億1,525万円(0.41%)増加している。

このうち固定資産は、期首に比べ8,200万円(0.30%)減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は、期首に比べ1億9,726万円(26.58%)増加している。これは、現金預金及び未収金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は267億3,133万円で、期首に比べ3億9,651万円(1.46%)減少している。

このうち固定負債は、期首に比べ3億2,156万円(2.25%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、期首に比べ6,986万円(5.26%)減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は、期首に比べ5,073万円(0.04%)減少している。

(イ) 資本

当年度末における資本は17億6,877万円で、期首に比べ5億1,176万円(40.71%)増加している。

このうち資本金は、期首に比べ3億6,020万円(29.46%)増加している。これは、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ1億5,156万円(442.55%)増加している。これは、利益剰余金において当年度純利益が生じたことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	28,384,859	28,500,114	115,255	100.41
固定資産	27,642,657	27,560,649	△ 82,008	99.70
有形固定資産	26,052,531	25,931,072	△ 121,460	99.53
無形固定資産	1,590,126	1,629,577	39,452	102.48
流動資産	742,202	939,465	197,263	126.58
現金預金	690,392	796,324	105,931	115.34
未収金	51,810	143,642	91,832	277.25
未収金貸倒引当金	—	△ 500	皆増	..
負債	27,127,847	26,731,336	△ 396,511	98.54
固定負債	14,310,465	13,988,897	△ 321,568	97.75
企業債	14,310,465	13,988,897	△ 321,568	97.75
流動負債	1,329,085	1,259,216	△ 69,869	94.74
企業債	1,037,338	1,069,868	32,530	103.14
未払金	291,747	184,959	△ 106,788	63.40
引当金	—	4,298	皆増	..
その他流動負債	—	91	皆増	..
繰延収益	11,488,296	11,483,223	△ 5,073	99.96
長期前受金	11,488,296	11,840,808	352,512	103.07
長期前受金収益化累計額	—	△ 357,585	皆増	..
資本	1,257,012	1,768,778	511,766	140.71
資本金	1,222,764	1,582,964	360,200	129.46
剰余金	34,248	185,814	151,566	542.55
資本剰余金	34,248	34,248	—	..
利益剰余金	—	151,566	皆増	..
純資産(自己資本)	12,745,308	13,252,001	506,693	103.98

(令和元年度の金額の表示について)

令和元年度の金額は、令和2年度の期首残高を表示している。

なお、現金預金、未収金及び未払金については、公営企業会計への移行時に用いる特例的収入(4月1日から5月31日までの出納整理期間中に収入された額)で調整した後の額である。したがって、その対前年度増減は、期中の増減を表しているものではない。

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は74.61%で、期首に比べ18.76ポイント上昇している。短期債務に対する支払能力を表しており、100%を下回っているため不良債務が生じている。

(安全性)

自己資本(資本金+剰余金+繰延資産)の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は46.50%で、期首に比べ1.60ポイント増加している。比率が高いほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、残りの構成比率53.50%は負債である。

(健全性)

不良債務(流動債務-(流動資産-翌年度繰越財源))は3億1,975万円で、期首に比べ2億6,713万円(45.52%)減少している。

不良債務の営業収益に対する比率を示す不良債務比率は39.33%である。短期債務(流動負債)の支払いの財源に、未収金を含む流動資産を充ててなお、営業収益(下水道使用料)の4割程度を充てなければならない状況である。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は101.17%で、期首に比べ1.00ポイント低下した。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであり、少なくとも100パーセント以下であることが望ましいとされている。比率が100%を超えると、固定資産の一部が流動資産によって調達されていることになり、不良債務が生じる原因ともなる。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費及び長期前受金戻入の合計に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却率は211.26%である。企業債に関する償還元金とその原資のバランスを示しており、低いほど償還原資に余裕があるとされている。ただし、下水道事業の場合は企業債の償還年数が10~30年程度であるのに対して、減価償却の年数が50年程度と差があるため、当該比率は200%程度と高めになる。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標(財政状態)

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	55.84	74.61	18.76	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	44.90	46.50	1.60	..
健全性								
不良債務	(千円)	586,883	319,751	△ 267,132	54.48
不良債務比率	(%)	39.33
固定資産対長期資本比率	(%)	102.17	101.17	△ 1.00	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	211.26

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高に基づくものである。

エ 未収金及び不納欠損処分

当年度において、消滅時効及び行方不明で回収不能となった未収金 120 万 937 円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものと整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

この結果、当年度末における未収下水道使用料は 1 億 2,721 万円、未収受益者負(分)担金は 509 万円で、前年度に比べ未収下水道使用料は 808 万円(6.79%)増加し、未収受益者負(分)担金は 249 万円(32.83%)減少している。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-3 未収金の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						比率(%)	
流動資産							
未収金	143,642
営業未収金	127,227
未収下水道使用料	10,338	9,923	11,382	119,128	127,212	8,084	106.79
未収手数料	15
営業外未収金	1,321
未収消費税及び地方消費税	1,146
未収補助金	175
その他未収金	15,094
未収受益者負(分)担金	5,350	4,860	6,067	7,584	5,094	△ 2,490	67.17
未収国・県補助金	10,000

(未収金の金額の表示について)

令和2年度の未収金の額は、公営企業会計(発生主義)のルールに基づき、年度末(3月31日)時点のものである。

一方、平成30年度までの未収金の額は、特別会計(現金主義)のルールに基づき、出納整理期間の末日(5月31日)時点のものである。このため未収金の額は、公営企業会計に比べて小さくなる。

令和元年度については特別会計であったが、公営企業会計へ移行するため年度末(3月31日)で打切り決算としている。このため未収金の額は、特別会計に比べて大きくなるが、年度初めの出納整理期間において前年度分の収入があるため、公営企業会計に比べて小さくなる。

以上のことから、平成30年度から令和2年度までの未収金については、単純に比較することができない。

オ 企業債

当年度の企業債(借入額)は7億4,830万円、企業債償還金(償還額)は10億3,733万円である。

この結果、当年度末の未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ2億8,903万円(1.88%)減少し、150億5,876万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						対前年度増減	比率(%)
資本的収入							
企業債	773,000	893,900	753,700	1,003,900	748,300	..	74.54
資本的支出							
企業債償還金	1,016,178	1,019,594	1,009,908	1,012,441	1,037,338	..	102.46
企業債残高	15,610,028	15,484,334	15,228,126	15,347,804	15,058,765	△ 289,038	98.12

注 令和元年度の数値は、令和2年度の期首残高である。

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは4億5,254万円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億1,777万円である。マイナスになっており、建設改良工事が計画的に進められていることを示している。

財務活動によるキャッシュ・フローは7,116万円である。企業債の償還が進んでおりマイナスとなる場所、資本金の繰入れがありプラスとなった。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ1億593万円増加し、期末残高は7億9,632万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

業務活動(下水道事業)において一定の収益はあるが、ほぼ投資活動に充てられており、財務活動における資本金の増加によって期末残高は増加となったものである。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	151,566	..
減価償却費	848,613	..
固定資産除却費	3,683	..
長期前受金戻入額	△ 357,585	..
支払利息	224,752	..
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,614	..
法定福利引当金の増減額(△は減少)	684	..
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500	..
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,832	..
未払金の増減額(△は減少)	△ 106,788	..
預り金の増減額(△は減少)	91	..
小計	677,298	..
利息の支払額	△ 224,752	..
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,546	..
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 664,048	..
無形固定資産の取得による支出	△ 93,636	..
国・県補助金等による収入	210,000	..
負担金及び分担金による収入	129,909	..
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,776	..
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	748,300	..
企業債の償還による支出	△ 1,037,338	..
繰入資本金による収入	360,200	..
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,162	..
資金増加額(又は減少額)	105,931	..
資金期首残高	690,392	..
資金期末残高	796,324	..

(8) 他会計からの繰入金

一般会計から8億3,967万円が繰り入れられており、前年度に比べ1億2,967万円(18.26%)増加している。これは、当年度限りの雨水処理に要する経費が追加されたことによるものである。

このうち、収益的収入(下水道事業収入)への繰入金は4億7,947万円で、主なものは、地方公営企業法の適用に要する経費3億5,108万円である。

資本的収入への繰入金は3億6,020万円で、建設改良に要する経費である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)
収益的収入(下水道事業収入)					479,477		
営業収益							
他会計負担金	128,394
雨水処理に要する経費	128,394
営業外収益							
他会計補助金	351,083
地方公営企業法の適用に要する経費	351,083
資本的収入					360,200		
他会計出資金	360,200
建設改良に要する経費	360,200
一般会計繰入金	770,000	795,000	755,000	710,000
合 計	770,000	795,000	755,000	710,000	839,677	129,677	118.26

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

(10) 経営指標の概要

ア 普及率

$$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。

当該事業の整備状況を表すものである。

イ 有収率

$$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

有収率が高いほど、使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であるといえる。

下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ない。しかし、著しく有収率が低い場合は、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水柵と雨水柵の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。

ウ 水洗化率

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

水洗化率とは、現在の処理区域において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。接続率ともいう。

水洗化率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点から重要となる。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

キ 使用料単価

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

下水道の利用者には、一般家庭のほか工場や事業所も含まれ、使用の実態は地域によって様々である。経費回収率及びその分母である汚水処理原価と併せて、経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。

ク 汚水処理原価

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量1m³あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。

ケ 経費回収率

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえる。

コ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

サ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

シ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

ス 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

セ 企業債元金償還金対減価償却費率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

病院事業会計

目 次

令和2年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

4 病院事業会計

(1) 審査の概要	61
(2) 意見	62
(3) 業務実績	63
(4) 予算の執行状況	67
(5) 経営成績	70
(6) 財政状態	74
(7) 資金の状況	80
(8) 他会計からの繰入金	82
(9) 附帯事業	84
(10) 経営指標の概要	86

注1 文中及び各表中に用いる業務実績、経営指標等の名称は、総務省の地方公営企業決算で使用する文言で表示した。このため、決算書の表示とは一致しないものがある。

2 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示した。また、各表中の数値は端数を四捨五入した。このため、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」

負数

「0」「0.00」

該当数値はあるが単位未満のもの

「－」

皆無又は該当数値がないもの

「・・」

算出の必要を認めないもの

「皆増」

前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの

「皆減」

当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」

増加比率が1,000%以上のもの

4 病院事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市病院事業は、市民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、富山県医療計画に基づき、砺波医療圏(砺波市、小矢部市及び南砺市)における、各医療機能の拠点病院等として運営されている。

令和2年1月から国内に広がりを見せた新型コロナウイルス感染症は、4月には県内においても発生が確認された。このため、院内感染の防止と医療提供体制の確保を目的として、急を要さない手術や診療について制限を行った。また、既存建物の修繕を行って、発熱外来の新設を行っている。さらに、全自動PCR分析システムを導入し、救急、発熱外来、夜間等における緊急検査に対応している。なお、予定入院患者に対するPCR検査については、件数が多いため外部委託している。

これまで514床であった許可病床数は、休床としていた北棟5階43床を減少させ、令和2年10月から471床とした。発熱外来の新設に伴い、既存建物内にあった部門の移転先として、北棟5階を事務スペースとしたためである。

経年劣化に対する病院全体の施設整備を計画的に進めるため、10年間の中期修繕計画を策定し、その初年度として病棟の空調更新工事やボイラー更新工事等を行っている。

経営改善については、医療の質を高め、診療報酬の増収を図る取り組みを継続している。診療報酬の係数の偏差値が、全国と同規模病院の中で上位となるなど、取り組みの効果が現れている。また、抗がん剤などの高額な薬剤について後発医薬品への切り替えを進めており、材料費や貯蔵品の金額を引き下げている。

イ 事業収支

令和2年度の総収益は前年度に比べ8億4,085万円(7.43%)増加しており、総費用は前年度に比べ2億4,536万円(2.14%)増加している。その結果、総収益121億6,130万円、総費用117億350万円で、差引き4億5,779万円の純利益を生じている。

収益においては、新型コロナウイルス感染症への対策として急を要しない診療等の制限を行ったことなどから、患者数は入院、外来ともに減少し、医業収益は5億6,227万円(5.46%)減少している。一方で、感染患者用に確保した病床に対する空床補償10億1,430万円などの新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の収入によって、医業外収益は12億352万円(117.81%)増加している。

費用においては、会計年度任用職員制度の開始による給与費の増加や、発熱外来の新設のための修繕工事、エレベータの更新工事など保存工事の増加による経費の増加があったものの、医業収益の減少に伴い変動費である材料費が減少したことなどから、医業費用は 204 万円 (0.02%) の増加にとどまった。

以上のことから、純利益が生じた主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等のうち空床補償による収入であるといえる。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 34 億 7,669 万円に当年度純利益を補てんし、30 億 1,889 万円となっている。

(2) 意見

財政状態に関する指標は概ね良好であり、資金の状況からも堅実な経営であるといえる。

しかし、この背景には、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等による一時的な資金の増加があることに留意しなければならない。また、令和2年度から開始となった会計年度任用職員制度によって給与費が増加していることについても見逃してはならない。

新型コロナウイルス感染症の今後の動向を予期することは困難であるが、収益の向上と、集患に力点を置き、引き続き経営の効率化に取り組まれない。

また、中期修繕計画を遅れることなく確実に実施し、市民に、そして砺波地域で求められる医療提供体制の維持に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

(患者数、病床利用率)

当年度の延べ患者数(年延べ数)は、入院 11 万 8,312 人、外来 19 万 9,381 人で、前年度に比べ入院は 1 万 2,779 人(9.75%)、外来は 1 万 5,519 人(7.22%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として急を要しない診療等の制限を行ったことによるものである。

1日当りの患者数では、入院 324 人、外来 820 人で、前年度に比べ入院で 34 人(9.50%)、外来で 75 人(8.37%)の減少となっている。

一般病床の病床利用率は 71.59%で、前年度(休床を除く稼働病床)に比べ 7.20 ポイント減少している。

主な業務実績及び経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績及び経営指標

項 目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							増減	比率(%)
延べ患者数								
入院	(人)	139,761	144,302	139,460	131,091	118,312	△ 12,779	90.25
外来	(人)	231,310	222,719	221,779	214,900	199,381	△ 15,519	92.78
1日当たり患者数								
入院	(人)	383	395	382	358	324	△ 34	90.50
外来	(人)	952	913	909	895	820	△ 75	91.63
病床利用率								
許可病床	(%)	74.50	76.92	74.34	69.68	68.82	△ 0.86	..
稼働病床(休床を除く)	(%)	81.30	83.94	81.12	76.05	68.82	△ 7.22	..
【一般病床の病床利用率】								
許可病床	(%)	76.37	79.25	76.51	71.44	71.59	0.15	..
稼働病床(休床を除く)	(%)	84.23	87.40	84.39	78.79	71.59	△ 7.20	..

※ 「【 】」で囲まれた指標は、総務省の「新公立病院改革ガイドライン」において、設定すべき数値目標として例示されているものである。この後の各表においても、同様である。

(業務件数)

手術、調剤、放射線検査及び検査の各件数は、いずれも前年度に比べて減少している。うち、手術件数の減少は、主に、新型コロナウイルス感染症対策として急を要しない手術の制限を行ったことによるものである。検査件数の減少は、入院患者の減少による影響が大きいものと考えられる。

主な業務件数の状況は、次のとおりである。

表1-2 主な業務件数の状況

(単位:床)

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
主な業務件数								
【手術件数】	(件)	3,726	3,624	3,725	3,646	3,216	△ 430	88.21
調剤件数	(件)	145,779	142,193	135,223	130,456	128,933	△ 1,523	98.83
放射線検査件数	(件)	101,928	103,964	111,004	94,967	86,126	△ 8,841	90.69
検査件数	(件)	2,053,386	2,303,668	2,466,115	2,418,728	1,781,224	△ 637,504	73.64

イ 工 事

(ア) 建設改良工事

中期修繕計画に基づく病棟の空調機器更新工事及びボイラー更新工事を行っている。このほか、健康保険のオンライン資格確認システムの導入に伴うネットワーク整備を行っている。

有形固定資産の取得については、FPD 一般 X 線撮影システム、眼科用手術顕微鏡、分娩監視装置及び薬剤部門システム等を購入している。

(イ) 保存工事

新型コロナウイルス感染症対策として発熱外来を新設するため、既存建物の修繕を行っている。このほか、エレベータ更新工事や、放射線治療装置、MRI 装置等の部品交換等を行っている。

ウ 病床数の変更

これまで 514 床であった許可病床数は、北棟5階の全部である 43 床(一般病床)を減少させ、令和 2 年 10 月から 471 床とした。

北棟5階は、看護師等の医療資源の集中的な活用と効率的な病床管理を行うため、平成 26 年 4 月から病棟全部を休床としており、今回の変更による医療提供体制への影響はない。

なお、病床の利用状況を示す病床利用率は、これまで許可病床と、休床を除く稼働病床の2つを使い分けていたが、今回の変更によって一本化された。

病床数の状況は、次のとおりである。

表1-3病床数の状況

(単位:床)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
許可病床数	514	514	514	514	471	△ 43	..
一般病床	461	461	461	461	418	△ 43	..
うち休床	43	43	43	43	0	△ 43	..
感染症病床	4	4	4	4	4	0	..
結核病床	5	5	5	5	5	0	..
精神病床	44	44	44	44	44	0	..
療養病床	—	—	—	—	—
稼働病床数(許可病床-休床)	471	471	471	471	471	0	..

エ 紹介率、逆紹介率（地域医療支援病院関係）

当年度の紹介率は58.19%、逆紹介率は83.32%となった。前年度に比べ患者数は減少したが、それぞれの指標値は上昇している。紹介率の上昇は、継続的な地域連携の強化及び推進に加えて、手急を要しない診療等の制限を行ったことで、相対的に紹介患者の割合が増えたことも一因と考えられる。逆紹介率の上昇は、紹介率同様の取り組みに加えて院内感染防止などのため、積極的に逆紹介が行われたことも一因として考えられる。

なお、紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の承認を得るための指標である。その基準は、前年度における紹介率が50%を超え、かつ、逆紹介率が70%を超えることである。毎年度、基準を満たす必要があり、令和2年度の実績は基準を満たしているため、令和3年度も地域医療支援病院の承認を得ているものである。

紹介率及び逆紹介率の状況は、次のとおりである。

表1-4 紹介率及び逆紹介率の状況

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
【紹介率】(②÷①)	(%)	39.69	54.70	56.99	55.92	58.19	2.27	..
【逆紹介率】(③÷①)	(%)	46.78	75.07	80.86	82.09	83.32	1.23	..
① 初診患者数	(人)	17,670	12,297	12,044	11,324	9,189	△ 2,135	81.15
② 紹介患者数	(人)	7,013	6,726	6,864	6,332	5,347	△ 985	84.44
③ 逆紹介患者数	(人)	8,266	9,231	9,739	9,296	7,656	△ 1,640	82.36

注 地域医療支援病院の承認基準は、紹介率が50%を超え、かつ、逆紹介率が70%を超えることである。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(病院事業収益)は、予算額 126 億 2,500 万円に対し、決算額 121 億 8,593 万円で、差引き 4 億 3,906 万円下回っている。これは主に、医業収益が見込みを下回ったことによるものである。特別利益が下回ったのは、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金である医療従事者への慰労金について見積りと差異が生じたためである。

収益的支出(病院事業費用)は、予算額 125 億 9,900 万円に対し、決算額 117 億 2,052 万円で、不用額 8 億 7,848 万円を生じている。これは主に、医業費用が見込みを下回ったことによるものである。医業収益の減少に伴い、医業費用のうち変動費である材料費が減少している。特別損失の不用額が生じたことについては、特別利益と同様である。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
収益的収入(病院事業収益)	12,625,004	12,185,935	..	△ 439,069		96.52
医業収益	10,195,949	9,756,247	..	△ 439,702		95.69
医業外収益	2,214,705	2,230,088	..	15,383		100.69
特別利益	214,350	199,600	..	△ 14,750		93.12
収益的支出(病院事業費用)	12,599,004	11,720,520	—	△ 878,484		93.03
医業費用	11,784,137	10,991,031	—	△ 793,106		93.27
医業外費用	600,617	529,889	—	△ 70,728		88.22
特別損失	214,250	199,600	—	△ 14,650		93.16
収支差引き	..	465,415

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 6 億 3,409 万円に対し、決算額 6 億 2,707 万円で、差引き 702 万円下回っている。これは主に、企業債が下回ったことによるものである。購入予定の医療器械等が新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金の交付対象となり、企業債を充てる必要がなくなったほか、入札によって予定価格を下回った。

資本的支出は、予算額 17 億 4,926 万円に対し、決算額 17 億 281 万円で、翌年度に 1,839 万円を繰り越し、不用額 2,805 万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費において購入を予定していた医療器械等の納品が翌年度に延期となったことによるものである。納品の遅れの原因は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって医療需要が高まり、医療器械等の製造や輸入部品の調達に遅れが出たことによるものである。不用額は、建設改良費が入札によって見込みを下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2-2 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

項 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	不用額	
資本的収入	634,096	627,072	..	△ 7,024		98.9
企業債	427,600	368,400	..	△ 59,200		86.2
出資金	23,855	23,855	..	—		100.0
固定資産売却代金	250	0	..	△ 250		0.0
補助金	182,391	234,817	..	52,426		128.7
資本的支出	1,749,269	1,702,815	18,399	△ 46,454		97.3
設備改良費	652,458	606,004	18,399	△ 46,454		92.9
企業債償還金	1,096,811	1,096,811	—	△ 0		100.0
収支差引き	..	△ 1,075,742
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		1,075,742				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,412				
過年度分損益勘定留保資金		1,074,330				

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

ウ 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等

当年度の収益的収入及び資本的収入に含まれる、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の合計は、15億113万円となっている。

主な内訳は、感染患者用に確保した病床(57床)に対する空床補償10億1,430万円、医療従事者への慰労金1億9,960万円、全自動PCR分析システム、人工呼吸器など医療器械整備1億6,664万円、発熱外来の設備整備など1億1,395万円(国、県、市の合計)となっている。

新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等については、次のとおりである。

表2-3 新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等

(単位:千円)

項 目	金 額	内			記 釈
		国支出金	県支出金	一般会計繰出金	
収益的収入(病院事業収益)	1,328,630				
医業外収益	1,129,031				
補助金	1,104,886		1,014,306		感染患者用に確保した病床の空床補償
			11,685		発熱外来の体制確保など
			770		年末年始の体制確保
			78,125		発熱外来の設備整備、備感染防護具など
負担金交付金	24,145			24,145	発熱外来の設備整備、感染対策消耗品など
特別利益	199,600		199,600		医療従事者への慰労金
資本的収入	172,502				
出資金	5,855			5,855	体温測定機、パーティションなどの設備整備
補助金	166,647		166,647		全自動PCR分析システム、人工呼吸器など医療器械整備
合 計	1,501,133	11,685	1,459,448	30,000	

(5) 経営成績

ア 経営収支

当年度の総収益 121 億 6,130 万円に対し、総費用 117 億 350 万円で、差引き 4 億 5,779 万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ 8 億 4,085 万円 (7.43%) 増加している。このうち医業収益の減少は、主に新型コロナウイルス感染症への対策として急を要しない診療等の制限を行った結果、入院、外来ともに患者数が減少したことによるものである。医業外収益のうち補助金の増加は、感染患者用に確保した病床に対する空床補償などの新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の収入によるものである。また、他会計補助金及び負担金交付金の増加は、一般会計からの繰出金の増加によるものである。

総費用は前年度に比べ 2 億 4,536 万円 (2.14%) 増加している。医業費用のうち材料費の減少は、医業収益の減少に伴うものである。研究研修費の減少は、新型コロナウイルス感染症対策として学会等が中止となったことによるものである。一方、経費の増加は、主に新型コロナウイルス感染症対策として発熱外来の新設のための修繕工事や、エレベータの更新工事など保存工事の増加に加え、外部委託している PCR 検査の増加によるものである。また、給与費の増加は、主に会計年度任用職員制度の開始によるものである。

純利益が生じた主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等のうち空床補償による収入である。当該補償は直接の費用を伴わないため、総収益の増加に比べ、総費用の増加は抑えられている。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						金額	比率(%)
総収益	11,168,233	11,381,348	11,587,626	11,320,457	12,161,307	840,850	107.43
医業収益	9,942,353	10,353,448	10,553,253	10,298,846	9,736,571	△ 562,275	94.54
入院収益	6,377,765	6,744,936	6,771,016	6,537,482	6,148,231	△ 389,251	94.05
外来収益	2,947,554	3,000,825	3,152,386	3,147,838	3,067,369	△ 80,469	97.44
その他医業収益	614,483	605,594	628,022	611,692	519,136	△ 92,556	84.87
へき地診療収入	2,551	2,093	1,828	1,833	1,834	1	100.07
医業外収益	1,225,880	1,027,900	1,034,373	1,021,611	2,225,137	1,203,525	217.81
受取利息配当金	136	80	395	274	1	△ 272	0.44
他会計補助金	224,537	222,180	234,696	239,842	260,784	20,942	108.73
補助金	42,950	50,213	55,333	53,959	1,159,558	1,105,599	2,148.97
負担金交付金	682,645	490,877	476,909	464,491	551,112	86,621	118.65
長期前受金戻入	103,951	79,995	75,227	66,621	66,502	△ 119	99.82
訪問看護ステーション収益	79,558	88,937	100,178	100,495	104,430	3,935	103.92
居宅介護支援事業所収益	-	3,573	5,215	8,425	10,523	2,098	124.91
その他医業外収益	92,103	92,045	86,420	87,505	72,225	△ 15,280	82.54
特別利益	-	-	-	-	199,600	皆増	..
その他特別利益	-	-	-	-	199,600	皆増	..
総費用	11,275,947	11,096,265	11,354,796	11,458,138	11,703,508	245,369	102.14
医業費用	10,747,400	10,539,587	10,799,356	10,851,480	10,853,528	2,048	100.02
給与費	6,028,229	5,680,570	5,765,870	5,829,523	5,887,094	57,571	100.99
材料費	2,292,714	2,400,219	2,498,396	2,456,508	2,343,331	△ 113,177	95.39
経費	1,272,090	1,345,271	1,413,219	1,365,571	1,458,354	92,783	106.79
減価償却費	1,082,145	1,052,656	1,004,045	1,124,384	1,121,523	△ 2,861	99.75
資産減耗費	22,299	10,478	68,053	26,070	18,912	△ 7,158	72.54
研究研修費	44,039	44,633	43,939	43,399	18,576	△ 24,823	42.80
へき地医療活動費	5,883	5,761	5,834	6,025	5,738	△ 287	95.23
医業外費用	528,547	546,213	555,440	606,658	650,390	43,732	107.21
支払利息及び企業債取扱諸費	149,456	141,528	133,133	125,312	116,301	△ 9,011	92.81
長期前払消費税償却	29,727	34,098	34,822	42,501	44,445	1,944	104.57
訪問看護ステーション費用	72,977	74,595	79,802	100,735	106,291	5,556	105.52
居宅介護支援事業所費用	-	4,211	4,384	8,226	9,520	1,294	115.73
雑損失	276,387	291,782	303,299	329,884	373,833	43,948	113.32
特別損失	-	10,464	-	-	199,590	皆増	..
その他特別損失	-	10,464	-	-	199,590	皆増	..
当年度純利益(△は純損失)	△ 107,714	285,083	232,830	△ 137,681	457,799	595,480	△ 332.51

イ 経営成績に関する経営指標

(収支の状況)

医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は89.71%で、前年に比べ5.20ポイント低下した。これは、患者数の減少によって医業収益が減少したことによるものである。

特別利益及び特別損失を除いた経常収益の経常費用に対する比率を示す経常収支比率は103.98%で、前年度に比べ5.18ポイント増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等によって医業外収益が増加したことによるものである。

当年度未処理欠損金(累積欠損金)の医業収益に対する比率を示す累積欠損金比率は31.01%で、前年度に比べ2.75ポイント低下した。これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

(医業収益に対する比率)

主な費用の医業収益に対する比率のうち、給与費の上昇は、主に会計年度任用職員制度の開始によるものである。材料費のうち診療材料費の上昇は、主に、PCR検査を外部委託で行う際に使用する消耗品を相当数確保したことによるものである。一方、薬品費の低下は、患者数の減少に加え、抗がん剤など的高額な薬剤について後発医薬品への切り替えなどを行ったことによるものである。経費のうち委託料の上昇は、主に、予定入院患者のPCR検査を外部委託していることによるものである。減価償却費の上昇は、減価償却が進んでいることによるものである。

(患者1人1日当たり診療収入)

患者1人1日当たり診療収入(診療単価)は、入院が5万1,966円、外来が1万5,384円で、前年に比べ入院が2,096円(4.20%)、外来が737円(5.03%)増加している。

その要因の一つは、新型コロナウイルス感染症対策として急を要しない診療等の制限を行ったことで、相対的に診療単価の高い患者の割合が高まったものと考えられる。

もう一つは、外部コンサルタントの助言を得て医療の質を高め、診療報酬の増収を図る取り組みの成果によるものである。平成29年度から継続して取り組まれており、その成果は、入院の診療報酬の計算方法であるDPCの機能評価係数Ⅱにも表れている。2年に一度の診療報酬改定によって政策的に調整が行われるため、係数そのものの評価は難しいが、偏差値は年々上昇している。当年度の偏差値は71.5で、係数の高さは県内で第1位、北陸3県においては第2位となっている。

なお、DPCの機能評価係数Ⅱの比較及び偏差値は、当院が属する「DPC標準病院群」における結果である。

主な経営指標は、次のとおりである。

表3-2 主な経営指標(経営成績)

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
【経常収支比率】	(%)	99.04	102.67	102.05	98.80	103.98	5.18	..
【医業収支比率】	(%)	92.51	98.23	97.72	94.91	89.71	△ 5.20	..
【累積欠損金比率】	(%)	38.79	34.50	31.64	33.76	31.01	△ 2.75	..
医業収益に対する比率								
医業費用	(%)	108.10	101.80	102.33	105.37	111.47	6.11	..
【給与費】	(%)	60.63	54.87	54.64	56.60	60.46	3.86	..
【材料費】	(%)	23.06	23.18	23.67	23.85	24.07	0.22	..
うち【薬品費】	(%)	12.23	12.22	12.95	13.29	13.02	△ 0.27	..
うち【診療材料費】	(%)	9.90	10.01	9.78	9.64	10.16	0.51	..
経費	(%)	12.79	12.99	13.39	13.26	14.98	1.72	..
うち【委託料】	(%)	7.33	7.24	7.44	7.32	8.08	0.76	..
【減価償却費】	(%)	10.88	10.17	9.51	10.92	11.52	0.60	..
患者1人1日当たり診療収入								
【入院】	(円)	45,633	46,742	48,552	49,870	51,966	2,096	104.20
【外来】	(円)	12,743	13,474	14,214	14,648	15,384	737	105.03
【DPC機能評価係数Ⅱ】		0.0750	0.7640	0.1236	0.1320	0.1304	△ 0.0016	..
偏差値		62.7	64.1	67.2	71.3	71.5	0.2	..

ウ 未処理欠損金

当年度の未処理欠損金は、当年度純利益 4 億 5,779 万円を前年度繰越欠損金 34 億 7,669 万円に補てんし、30 億 1,889 万円となっている。

未処理欠損金の状況は、次のとおりである。

表3-3 未処理欠損金の状況

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						比率(%)	
当年度純利益(△は純損失)	△ 107,714	285,083	232,830	△ 137,681	457,799	595,480	△ 332.51
前年度繰越欠損金	3,749,211	3,856,924	3,571,842	3,339,012	3,476,692	△ 137,681	104.12
当年度未処理欠損金	3,856,924	3,571,842	3,339,012	3,476,692	3,018,893	457,799	86.83

※ 未処理欠損金とは、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、累積した純損失のことをいう。

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は142億3,487万円で、前年度に比べ2億7,092万円(1.94%)増加している。

このうち固定資産は、前年度に比べ5億8,074万円(5.28%)減少している。これは、建設改良による資産の増加はあったが、減価償却が進んだことや医療器械等の更新に伴う除却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ8億5,166万円(28.63%)増加している。これは主に、未収金の増加によるものである。新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等のうち空床補償の一部(第4期分)の支払いが来年度になるためである。現金預金の増加は、同じく空床補償の一部(第1～3期分)によるものである。貯蔵品の増加は、主に外部委託でPCR検査を行う際に使用する消耗品を相当数確保したことによるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は106億1,502万円で、前年度に比べ2億1,073万円(1.95%)減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ7億858万円(9.05%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。購入予定の医療器械等が新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金の交付対象となり、企業債を充てる必要がなくなったほか、入札によって予定価格を下回った。

流動負債は、前年度に比べ3億2,953万円(15.57%)増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。新型コロナウイルス感染症の拡大による医療需要の増加の影響を受けて、納品が年度末となった医療器械があり、その支払が翌年度となった。一方、企業債は償還が進み減少している。

繰延収益は、前年度に比べ1億6,831万円(19.05%)増加している。補助金等で購入した医療器械等の減価償却分を収益化した、長期前受金の増加によるものである。

(イ) 資本

当年度末における資本は36億1,984万円で、前年度に比べ4億8,165万円(15.35%)増加している。

このうち資本金は、前年度に比べ2,385万円(0.38%)増加している。これは、一般会計から繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ4億5,779万円(14.60%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって、利益剰余金が増加したものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)
資産	15,328,374	14,599,003	15,000,606	13,963,955	14,234,875	270,920	101.94
固定資産	12,401,096	11,676,451	11,765,930	10,989,614	10,408,872	△ 580,742	94.72
有形固定資産	12,168,047	11,450,834	11,489,440	10,722,734	10,132,758	△ 589,976	94.50
無形固定資産	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594	—	100.00
投資その他の資産	229,455	222,022	272,895	263,285	272,520	9,234	103.51
流動資産	2,927,278	2,922,552	3,234,676	2,974,341	3,826,003	851,662	128.63
現金預金	1,244,034	1,191,476	1,551,444	1,366,235	1,636,863	270,628	119.81
未収金	1,635,806	1,680,876	1,628,671	1,545,973	2,110,372	564,399	136.51
未収金貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	—	100.00
貯蔵品	52,424	55,201	59,561	67,134	83,769	16,635	124.78
前払金	14	—	—	—	—
負債	12,624,415	11,591,962	11,742,734	10,825,764	10,615,030	△ 210,734	98.05
固定負債	9,166,415	8,568,103	8,582,924	7,826,013	7,117,425	△ 708,588	90.95
企業債	9,165,805	8,567,825	8,582,924	7,826,013	7,117,425	△ 708,588	90.95
リース債務	610	277	—	—	—
流動負債	2,364,773	2,005,407	2,212,453	2,116,265	2,445,804	329,539	115.57
企業債	857,484	945,379	941,001	1,096,811	1,076,988	△ 19,823	98.19
リース債務	383	333	277	—	—
未払金	1,021,678	564,118	747,719	476,115	797,224	321,109	167.44
未払費用	105,141	105,953	104,908	116,202	137,004	20,802	117.90
引当金	339,093	348,525	372,252	383,584	389,456	5,872	101.53
その他流動負債	40,995	41,097	46,295	43,554	45,132	1,578	103.62
繰延収益	1,093,227	1,018,452	947,357	883,486	1,051,801	168,315	119.05
長期前受金	1,932,848	1,936,078	1,940,210	1,942,960	2,177,777	234,817	112.09
長期前受金収益化累計額	△ 839,621	△ 917,626	△ 992,853	△ 1,059,474	△ 1,125,977	△ 66,502	106.28
資本	2,703,959	3,007,042	3,257,872	3,138,191	3,619,845	481,654	115.35
資本金	6,219,864	6,237,864	6,255,864	6,273,864	6,297,719	23,855	100.38
剰余金	△ 3,515,905	△ 3,230,822	△ 2,997,992	△ 3,135,673	△ 2,677,874	457,799	85.40
資本剰余金	341,019	341,019	341,019	341,019	341,019	—	100.00
利益剰余金	△ 3,856,924	△ 3,571,842	△ 3,339,012	△ 3,476,692	△ 3,018,893	457,799	86.83
【純資産(自己資本)】	3,797,186	4,025,494	4,205,229	4,021,677	4,671,646	649,970	116.16

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は156.43%で、前年度に比べ15.88ポイント上昇した。これは主に、流動資産(現金預金及び未収金)の増加によるものである。

(安全性)

自己資本(資本金+剰余金+繰延資産)の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は32.82%で、前年度に比べ4.02ポイント上昇した。これは主に、負債(企業債)の減少と自己資本(利益剰余金)が増加したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は88.29%で、前年度に比べ0.08ポイント低下した。これは主に、自己資本(利益剰余金)が増加したことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還の減価償却費及び長期前受金戻入の合計に対する比率を示す企業債元金償還対減価償却率は103.92%で、前年度に比べ14.98ポイント上昇した。これは主に、企業債償還金が前年に比べ増加したことによるものである。

(まとめ)

新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等のうち空床補償によって流動資産(現金預金及び未収金)と自己資本(利益剰余金)が増加したこと、および企業債の償還が進んでいることで、流動性、安全性及び健全性の指標は良好となっている。

なお、企業債元金償還金対減価償却費率が100%を超えており、今後、推移を注視する必要がある。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標(財政状態)

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	123.79	145.73	146.20	140.55	156.43	15.88	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	24.77	27.57	28.03	28.80	32.82	4.02	..
健全性								
【不良債務比率】	(%)	—	—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	(%)	95.66	92.72	92.01	92.76	88.29	△ 4.46	..
資産の状態								
企業債元金償還金対減価償却額比率	(%)	107.22	88.10	101.71	88.93	103.92	14.98	..

エ 貯蔵品

当年度末における貯蔵品は8,376万円で、前年度に比べ1,663万円(24.78%)増加している。これは主に、診療材料の増加によるものである。PCR検査を外部委託で行う際に使用する消耗品を相当数確保している。医薬品の減少は、抗がん剤など的高額な薬剤の後発医薬品への切り替えを行ったことなどによるものである。

貯蔵品の状況は、次のとおりである。

表4-3 貯蔵品の状況

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						比率(%)	
貯蔵品(流動資産)	52,424	55,201	59,561	67,134	83,769	16,635	124.78
医薬品	42,056	44,945	48,706	54,494	51,394	△ 3,100	94.31
診療材料	4,167	4,368	3,935	5,451	25,391	19,940	465.80
給食材料	1,619	1,473	1,361	1,500	1,593	93	106.20
燃料	4,583	4,415	5,557	5,688	5,391	△ 297	94.78

オ 未収金及び不能欠損処分

当年度において、患者負担金の未収金(クレジット決済を除く。以下、同じ。)のうち、時効の援用、破産・相続放棄及び行方不明で回収不能となった150万2,430円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

この結果、患者負担金の未収金は6,004万円で、前年度に比べ610万円(9.23%)減少している。このうち、当年度分は前年度に比べ399万円(11.58%)、前年度以前分は210万円(6.66%)、それぞれ減少している。

医業収益に対する未収金の比率のうち、患者負担金は当年度分が0.31%で、前年度に比べ0.02ポイント低下している。直近の5年間に於いて最も低くなっており、当年度分を中心に未収金対策が効果的に行われているものと考えられる。

なお、医業外未収金のうち、訪問看護ステーション収益分及び居宅介護支援事業所収益分については、ほぼ保険者負担分である。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-4 未収金の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
未収金(流動資産)	1,635,806	1,680,876	1,628,671	1,545,973	2,110,372	564,399	136.51
医業未収金	1,535,706	1,611,975	1,554,312	1,473,251	1,455,484	△ 17,767	98.79
患者負担金	67,269	67,560	78,282	66,144	60,042	△ 6,102	90.77
当年度分	38,856	40,135	46,521	34,550	30,550	△ 3,999	88.42
前年度以前分	28,413	27,425	31,761	31,594	29,492	△ 2,103	93.34
患者負担金(クレジット決済)	8,779	13,092	17,435	19,525	21,954	2,429	112.44
保険者負担金	1,418,059	1,504,261	1,426,987	1,354,843	1,337,859	△ 16,984	98.75
その他医業未収金	41,598	27,062	31,608	32,739	35,629	2,890	108.83
医業外未収金	58,832	66,434	70,227	69,972	455,066	385,095	650.36
訪問看護ステーション収益分	13,201	16,234	16,956	16,611	18,616	2,006	112.07
居宅介護支援事業所収益分	0	855	897	1,595	1,680	85	105.31
その他医業外未収金	45,631	49,346	52,374	51,766	434,770	383,005	839.88
その他未収金	41,268	2,466	4,132	2,750	199,821	197,071	7,266.22
医業収益に対する未収金の比率							
患者負担金							
当年度分 (%)	0.39	0.39	0.44	0.34	0.31	△ 0.02	..

カ 企業債

当年度の企業債(借入額)は3億6,840万円で、前年度に比べ2,850万円(8.38%)増加している。これは主に、中期修繕計画に基づく病院施設修繕事業によるものである。

企業債償還金(償還額)は10億9,681万円で、前年度に比べ1億5,580万円(16.56%)増加している。これは主に、平成30年度の総合情報システム整備事業及び医療器械整備事業の企業債が、据置期間の終了によって償還を開始したことによるものである。

当年度末の企業債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ7億2,841万円(8.16%)減少し、81億9,441万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-5 企業債の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						増減	比率(%)
資本的収入							
企業債	680,000	347,400	956,100	339,900	368,400	28,500	108.38
資本的支出							
企業債償還金	1,049,454	857,484	945,379	941,001	1,096,811	155,809	116.56
【企業債残高】	10,023,289	9,513,205	9,523,925	8,922,824	8,194,413	△ 728,411	91.84
うち固定負債分	9,165,805	8,567,825	8,582,924	7,826,013	7,117,425	△ 708,588	90.95
うち流動負債分	857,484	945,379	941,001	1,096,811	1,076,988	△ 19,823	98.19

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは13億4,495万円で、前年度に比べ5億3,256万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億6,977万円で、前年度に比べ4,473万円増加している。建設改良工事を計画的に進めており、マイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは△7億455万円で、前年度に比べ1億2,145万円減少している。企業債の償還が進んでおり、マイナスとなっている。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ2億7,062万円増加し、期末残高は16億3,686万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

当年度は新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等収入及び同事業支出の影響が大きいものの、業務活動において十分な収益があり、それを投資活動(建設改良)と財務活動(企業債の償還)に回していることから、一般的に堅実な経営であると言える。

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	△ 107,714	285,083	232,830	△ 137,681	457,799	595,480
減価償却費	1,082,701	1,053,282	1,004,699	1,124,723	1,121,976	△ 2,747
固定資産除却費	22,299	10,478	68,053	26,070	18,912	△ 7,158
長期前払消費税償却	29,727	34,098	34,822	42,501	44,445	1,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,662	6,981	19,368	9,356	6,115	△ 3,241
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,083	2,452	4,359	1,976	△ 243	△ 2,219
長期前受金戻入額	△ 103,951	△ 79,995	△ 75,227	△ 66,621	△ 66,502	119
受取利息及び受取配当金	△ 136	△ 80	△ 395	△ 274	△ 1	272
支払利息	149,514	141,566	133,167	125,341	116,301	△ 9,040
未収金の増減額(△は増額)	△ 56,869	△ 45,070	52,204	82,699	△ 564,399	△ 647,097
たな卸資産の増減額(△は増額)	△ 1,521	△ 2,776	△ 4,360	△ 7,573	△ 16,635	△ 9,062
前払金の増減額(△は増加)	39	14	—	—	—	—
未払金の増減額(△は減少)	437,513	△ 457,559	183,600	△ 271,604	321,109	592,713
未払費用の増減額(△は減少)	1,303	812	△ 1,045	11,294	20,802	9,508
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,144	103	5,197	△ 2,741	1,578	4,319
小計	1,462,507	949,388	1,657,272	937,465	1,461,258	523,793
利息及び配当金の受取額	136	80	395	274	1	△ 272
利息の支払額	△ 149,514	△ 141,566	△ 133,167	△ 125,341	△ 116,301	9,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,129	807,902	1,524,500	812,398	1,344,958	532,560
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 699,148	△ 346,931	△ 1,111,691	△ 384,364	△ 550,913	△ 166,548
国庫補助金等による収入	43,968	5,220	4,132	2,750	234,817	232,067
長期前払消費税	△ 53,750	△ 26,665	△ 85,694	△ 32,891	△ 53,679	△ 20,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,930	△ 368,376	△ 1,193,253	△ 414,505	△ 369,774	44,731
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	680,000	347,400	956,100	339,900	368,400	28,500
企業債の償還による支出	△ 1,049,454	△ 857,484	△ 945,379	△ 941,001	△ 1,096,811	△ 155,809
一般会計からの出資による収入	18,000	18,000	18,000	18,000	23,855	5,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,454	△ 492,084	28,721	△ 583,101	△ 704,556	△ 121,454
資金増加額(又は減少額)	252,745	△ 52,558	359,968	△ 185,209	270,628	455,837
資金期首残高	991,289	1,244,034	1,191,476	1,551,444	1,366,235	△ 185,209
資金期末残高【現金保有残高】	1,244,034	1,191,476	1,551,444	1,366,235	1,636,863	270,628

(8) 他会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入(病院事業収入)に11億614万円、資本的収入に2,385万円の、合計11億3,000万円となっており、前年度に比べ1億1,942万円(11.82%)増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では救急医療に要する経費2億9,424万円であり、資本的収入では建設改良に要する経費1,800万円である。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染症対策に要する経費として収益的収入に2,414万円及び資本的収入に585万円の合計3,000万円が追加されている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)
収益的収入(病院事業収入)	1,182,000	992,572	992,572	992,572	1,106,145	113,573	111.44
医業収益							
その他医業収益	274,818	279,515	280,967	288,239	294,249	6,010	102.09
救急医療に要する経費	274,818	279,515	280,967	288,239	294,249	6,010	102.09
医業外収益							
他会計補助金	224,537	222,180	234,696	239,842	260,784	20,942	108.73
共済追加費用の負担に要する経費	55,024	32,716	41,524	39,084	33,196	△ 5,888	84.94
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する費用	147,261	144,769	147,500	153,068	157,889	4,821	103.15
研究研修に要する経費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	—	100.00
院内保育所運営に要する経費	4,252	4,252	4,252	5,798	2,918	△ 2,880	50.33
児童手当に要する経費	—	22,443	23,420	23,892	24,636	744	103.11
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	—	—	—	—	24,145	皆増	..
負担金交付金	490,877	490,877	476,909	464,491	551,112	86,621	118.65
高度医療に要する経費	96,542	65,820	73,294	70,256	114,155	43,899	162.48
精神病院に要する経費	184,013	103,371	83,294	73,826	91,757	17,931	124.29
結核病院に要する費用	18,000	14,573	17,750	23,049	3,997	△ 19,052	17.34
リハビリテーション医療に要する費用	92,000	42,000	42,000	42,000	85,853	43,853	204.41
小児医療に要する経費	168,000	118,000	118,000	118,000	124,711	6,711	105.69
周産期医療に要する経費	12,803	30,247	34,870	34,993	32,887	△ 2,106	93.98
感染症医療に要する経費	19,289	19,289	15,610	14,100	16,108	2,008	114.24
企業債(利息)の償還に要する経費	91,998	87,005	81,519	77,695	71,072	△ 6,623	91.48
とやま呉西圏域連携事業に要する経費	—	10,572	10,572	10,572	10,572	—	100.00
資本的収入	18,000	18,000	18,000	18,000	23,855	5,855	132.53
出資金	18,000	18,000	18,000	18,000	23,855	5,855	132.53
建設改良に要する経費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	—	100.00
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	—	—	—	—	5,855	皆増	..
合 計	1,200,000	1,010,572	1,010,572	1,010,572	1,130,000	119,428	111.82

(9) 附帯事業

ア 訪問看護ステーション事業

(業務実績)

当年度の利用者は283人で、前年に対し9人(3.28%)増加している。また、利用者宅への訪問回数は1万2,108回で、前年に対し588回(5.10%)増加している。

(経営成績)

当年度の収益は1億443万円で、前年度に比べ393万円(3.92%)増加している。これは主に、利用者の増加によるものである。

費用は1億629万円で、前年度に比べ555万円(5.52%)増加している。これは主に、給与費で、会計年度任用職員制度の開始によるものである。

以上のことから、収支差引き186万円の赤字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は98.25%で、前年度に比べ1.51ポイント低下している。

訪問看護ステーション事業の状況は、次のとおりである。

表7 訪問看護ステーション事業の状況

項 目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
業務実績								
利用者数	(人)	250	260	277	274	283	9	103.28
訪問回数	(回)	9,362	10,834	11,425	11,520	12,108	588	105.10
経営成績								
訪問看護ステーション収益	(千円)	79,558	88,937	100,178	100,495	104,430	3,935	103.92
訪問看護ステーション費用	(千円)	72,977	74,595	79,802	100,735	106,291	5,556	105.52
収支差引き	(千円)	6,582	14,342	20,376	△ 240	△ 1,861	△ 1,621	776.26
主な経営指標								
収支比率	(%)	109.02	119.23	125.53	99.76	98.25	△ 1.51	..

イ 居宅介護支援事業所事業

(業務実績)

当年度の利用者は107人で、前年に対し13人(13.83%)増加している。また、ケアプランの作成件数は846回で、前年に対し166回(24.41%)増加している。

(経営成績)

当年度の収益は1,052万円で、前年度に比べ209万円(24.91%)増加している。これは主に、利用者の増加によるものである。

費用は952万円で、前年度に比べ129万円(15.73%)増加している。これは主に、給与費で、会計年度任用職員制度の開始によるものである。

以上のことから、収支差引き100万円の黒字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は110.54%で、前年度に比べ8.12ポイント上昇している。

居宅介護支援事業所事業の状況は、次のとおりである。

表7-2 居宅介護支援事業所事業の状況

項 目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							比率(%)	
業務実績								
利用者数	(人)	—	47	52	94	107	13	113.83
ケアプラン作成件数	(件)	—	288	429	680	846	166	124.41
経営成績								
居宅介護支援事業所収益	(千円)	—	3,573	5,215	8,425	10,523	2,098	124.91
居宅介護支援事業所費用	(千円)	—	4,211	4,384	8,226	9,520	1,294	115.73
収支差引き	(千円)	..	△ 637	831	199	1,003	804	504.26
主な経営指標								
収支比率	(%)	..	84.87	118.96	102.42	110.54	8.12	..

(10) 経営指標の概要

ア 一般病床の病床利用率

$$\frac{\text{一般病床の入院延べ患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

病院の施設(病床)の効率性を示す指標である。

病床利用率が低くなると、病床数に見合った配置をしている職員に係る経費を賄いきれなくなり、経営の悪化につながる。

総務省の「公立病院改革ガイドライン」では、一般病床の病床利用率がおおむね過去3年間連続して70%未満の病院については、地域の医療提供体制を確保しつつ、病床数の削減、診療所化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなど、再度抜本的な見直しを検討すべきとしている。

イ 紹介率

$$\frac{\text{紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標の一つである。

紹介患者の数は、開設者と直接関係のない他の病院又は診療所から紹介状により紹介された者の数(初診の患者に限る。)である。

初診患者の数は、救急自動車により搬入された患者、休日又は夜間に救急受診した患者、及び健康診断を目的とする当該病院の受診の結果に基づき治療を開始した患者を除いた数である。

ウ 逆紹介率

$$\frac{\text{逆紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標の一つである。

逆紹介患者の数は、他の病院又は診療所に紹介した者の数(開設者と直接関係のある他の機関に紹介した患者を除く。)である。

初診患者の数は、紹介率と同じである。

エ 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

当該年度において、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は 100%以上となっていることが必要である。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

オ 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

従って、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

カ 累積欠損金比率

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。

累積欠損金が発生している場合は、経年の状況も踏まえながら、解消を図っていく必要がある。

キ 患者 1 人 1 日当たり診療収入

$$\frac{\text{入院(外来)収益}}{\text{入院(外来)延べ患者数}} \times 100$$

診療及び療養に係る収益について、患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

ク 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

ケ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きいほうが望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

コ 不良債務比率

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と医業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

サ 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

シ 企業債元金償還金対減価償却費率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。